

やまが Yamaga City council News 市議会だより

第31号

6月定例会

令和3年9月1日
発行／山鹿市議会



せいち
**精緻な美と伝統を高度な技術で現在に受け継ぐ
灯籠師の皆さん**

<前列左より>
今村時子さん、牛嶋富士子さん、中島光代さん
<後列左より>
中村潤弥さん、畠山慶司さん、坂本ゆかりさん、
田中久美子さん、中島弘敬さん、

《もくじ》

政務活動費報告	2
常任委員会審査と報告	3
市政のここが聴きたい	4～12
審議結果・賛否表・主な議案・討論	13
議会の主な動き他	14

令和2年度「政務活動費」概要を報告します

山鹿市議会の政務活動費は、「山鹿市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、市から公費として交付されています。市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる議員活動や住民福祉の増進を図るために必要な議員活動にかかる経費に使うことができます。（私人としての活動・政党活動・選挙活動・後援会活動の経費は対象外）

議員一人に対し月額2万円（年額24万円）が、毎年度4月に当該年度分として交付されます。（ただし、本年2月から任期の議員は1ヵ月分2万円）

収支報告は、領収書その他支出を証する書面（1円以上すべての領収書等）を所定の収支報告書に添えて議長へ提出しなければなりません。交付総額から残金がある場合は市へ返還となります。（収支報告書の保存は5年間）

令和2年度 政務活動費 議員別収支報告

No.	氏名	交付額	使 途 基 準 (項 目)										合 計	交 付 確 定 額	返 還 額
			研 究 研 修 費	研 修 費	広 報 費	広 聴 費	要 請・陳 情 活 動 費	会 議 費	資 料 作 成 費	資 料 購 入 費	人 件 費	事 務 所 費			
1	関口 和良	20,000	0	0	0	0	0	0	1,895	3,452	0	1,000	6,347	6,347	13,653
2	永田 壮拓	20,000	0	0	0	0	0	0	8,100	15,400	0	1,000	24,500	20,000	0
3	深牧 大助	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	19,000
4	原 芳郎	20,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	2,000	2,000	18,000
5	隈部 賢治	20,000	0	0	0	0	0	0	4,325	3,400	0	1,000	8,725	8,725	11,275
6	高橋 龍一	20,000	0	0	0	0	0	0	2,000	3,400	0	1,000	6,400	6,400	13,600
7	豊田新二郎	20,000	0	0	0	0	0	0	8,250	10,450	0	1,000	19,700	19,700	300
8	山下 誠治	20,000	0	0	0	0	0	0	1,100	19,800	0	1,000	21,900	20,000	0
9	古川 和博	20,000	0	0	0	0	0	0	1,600	12,033	0	1,000	14,633	14,633	5,367
10	金光 一誠	20,000	0	0	0	0	0	0	4,325	3,400	0	1,000	8,725	8,725	11,275
11	松見 真一	20,000	0	0	0	0	0	0	1,085	19,381	0	1,000	21,466	20,000	0
12	立山大二郎	240,000	0	0	0	0	0	0	18,070	202,254	0	8,000	228,324	228,324	11,676
13	小川 榮二	240,000	0	0	0	0	0	0	0	49,504	0	8,000	57,504	57,504	182,496
14	芋生よしや	240,000	0	0	0	0	0	0	0	142,362	0	8,000	150,362	150,362	89,638
15	勢田 昭一	240,000	0	0	120,450	0	0	0	11,330	69,411	0	43,000	244,191	240,000	0
16	有働 辰喜	240,000	0	6,460	0	0	0	0	1,635	8,140	0	8,000	24,235	24,235	215,765
17	服部 香代	240,000	0	0	316,865	0	0	0	0	4,080	0	8,000	328,945	240,000	0
18	富丸洋一郎	240,000	0	0	0	0	0	0	1,085	57,904	0	8,000	66,989	66,989	173,011
19	北原 昭三	240,000	0	0	41,538	0	0	0	1,144	95,716	0	23,973	162,371	162,371	77,629
20	永田 紘二	240,000	0	0	0	0	0	0	2,400	63,624	0	8,000	74,024	74,024	165,976
合 計		2,380,000	0	6,460	478,853	0	0	0	69,344	783,711	0	133,973	1,472,341	1,371,339	1,008,661
構成比 (%)			0.0%	0.5%	32.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	53.2%	0.0%	9.1%		57.6%	

（ 交付額 20,000円…改選後からの議員に対する交付 ）
（ 交付額 240,000円…改選前からの議員に対する交付 ）

常任委員会審査と報告

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報広聴委員会で作成したものを掲載しています。

◎委員長
◎副委員長

建設経済常任委員会

6/18 開催

◎富丸洋一郎 ○有働 辰喜 松見 真一
高橋 龍一 原 芳郎 深牧 大助

◆付託案件 議案3件…可決

◆主な審査内容

令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第1号) 中所管

問 スーパー中山間地域創生事業に関連して、菊鹿ワイナリー建設目的、運営体制、現在の運営状況は

答 菊鹿地区のブドウ栽培が盛んであるため、ワインによる振興事業を活性化させる目的である。平成31年度は月に200万円ほど売り上げていたが、レストランは5月末をもって閉店。本年4月より、指定管理者が変更となり株式会社ローカルデベロップメントトラボが運営を開始し、コロナ過における感染症対策のためリニューアル。地元食材を活用したメニューを6月16日より提供している。

問 空き店舗対策事業の補助件数は何件か、また昼間の営業を月の半分以上実施することが補助要件であるが、要件を満たしていない店舗があるのではない

答 申請された商工団体への調査で補助件数55件。うち5件が補助要件を満たしていない店舗であった。昨年までは店舗への聞き取り調査であったが、本年から書面による昼営業時間の確認を行い、要件を満たさない店舗に対しては補助額の削減を行う。

【現地調査】

宗方ポンプ場改築更新工事、津留配水池施設整備事業予定地、菊鹿町山内地区農地災害現場

市民福祉常任委員会

6/21 開催

◎小川 榮二 ○立山大二朗 北原 昭三
隈部 賢治 永田 壮弘 関口 和良

◆付託案件 議案5件…可決・承認

◆主な審査内容 山鹿市附属機関設置条例の一部を改正する条例

問 成年後見制度利用促進審議会の活動内容と組織は

答 本人に適した制度利用の検討や、周知活動、相談支援体制を調査審議する。構成は、弁護士や司法書士、社会福祉事業関係者、保健医療関係、関係行政職員からそれぞれ2名程度。要綱等は今後定める。

令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第1号) 中所管

問 育児用品購入事業の内容は

答 1歳未満を対象に、1歳になるまでの月数分の助成券(月額3000円)を交付。事前登録された市内店舗において利用できる。

問 介護人材育成支援事業の補助金対象の研修、試験は

答 介護職員の初任者研修、実務者研修、介護福祉士試験、介護支援専門員実務研修受講試験、主任介護支援専門員研修としている。

問 こども食堂の件数、今後の取り組みは

答 現在1カ所のみ。今回の補助事業を契機に、開設希望者が出ることを期待している。

問 コミュニティ助成事業の無線放送設備とは

答 公民館から、地区に数カ所設置したスピーカーで音声を流す放送設備。地域のコミュニティに関する放送に活用する。

【現地調査】

新型コロナウイルスワクチン集団接種会場(温泉プラザ山鹿内)

総務文教常任委員会

6/22 開催

◎勢田 昭一 ○永田 紘二 芋生よしや
金光 一誠 古川 和博 山下 誠治
豊田新一郎

◆付託案件 議案2件…可決

◆主な審査内容 令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第1号)

問 教育交流事業は特定校のみ修学旅行費を補助しているが、他校には

答 鹿北中は小中一貫教育、宮古島は小中一貫校で交流が図られ、地域を盛り上げ、郷土のよさを知る機会にする取り組み。修学旅行予定の沖縄本島から宮古島間のみ補助。他校は4校から代表者5名の計20名と職員など公費負担で派遣予定。

問 遠距離通学対策事業

答 通学は保護者負担が原則。どういう背景での補正か小規模特認校の入学希望者について、通学手段・送迎困難などの課題があったものを教育委員会で課題解消し通学させたいという結論である。

問 通学費用負担しても実施する事業ならば、もっと慎重にすべき。特認校設置も詳細な説明がなく、不信感はぬぐえない。教育委員会内での検討だけではなく、全庁で諮り予算化すべきではないか

答 予算執行には、議会の承認を得なければならぬことは指摘どおりで、改選後の委員会において、改めて報告をせず事業を進めたことは反省している。今後は原則を貫き、必要な手続きを踏まえたうえで執行する。

問 特定空家等除却促進事業

答 倒壊等危険度の高い空き家の対応は所有者への改善通知や、解体に対する補助事業制度等の案内を行っている。

【現地調査】

・アイラトピカズラ繁茂柵及び災害発生箇所(菊鹿地区)
・山鹿市民球場：施設の整備状況

市政のここが聴きたい!



こちらのQRコードからご覧いただけます。

インターネット録画配信をご覧いただけます。

山鹿市
ホームページ → 市議会
一覧 → 定例会の
様子

の順にクリックしてください。

新型コロナウイルス対策について

質問 ①あいのりタクシーの感染対策は
②学校教育施設での感染対策は

答弁 ①市民部長 ②首席教育審議員

①あいのりタクシー事業者に対し、最大乗客数の調整、車内の換気・消毒の徹底、乗務員のマスク着用等の感染防止策を図りつつ、利用者及び乗務員の安全確保をお願いしている。

②小・中学校では、身体的距離の確保、マスク着用、手洗いを徹底し、常に消毒ができる環境を整えている。

新型コロナウイルス対策の支援策について

質問 ①納税者の支援策と周知方法は
②経済支援策と周知方法は

答弁 ①市民部長 ②経済部長

①「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、現行法令に基づく猶予等に加え、感染症等の影響で厳しい状況に置かれている納税者の負担軽減を図るため納税緩和措置等を講じており、納税通知書にパンフレットを同封するなど広く周知している。

②市独自の経済支援策として、(1)対面接客で販売、サ

せきぐち かずよし
関口 和良 議員



ービスを提供する事業者が実施する感染対策を支援する「新型コロナウイルス感染防止対策事業」。1店舗10万円を上限に対象経費の4分の3を助成。(2)時短要請や外出自粛の影響を大きく受けた(令和3年3・4月の売上げ20%以上減少)観光関連事業者に100万円を上限に支援金を交付する「観光関連事業者支援事業」。今後の感染状況や経済状況を踏まえて、しかるべき時期に「消費喚起策」を実施する。

経済支援策の情報が広く行きわたるように、広報誌、ホームページ、やまがメイト等で周知を図りつつ、市内の観光協会や商工会議所、商工会等諸団体と情報を共有して協力を求める。



ながた たけひろ
永田 壮拓 議員

市職員の職場環境の改善について

質問 パワーハラスメント防止対策の現状は

答弁 総務部長

相談等については、担当部署の総務課において個別対応等に努めているが、一元的な相談体制の整備のため、早期の相談窓口設置、関係要綱の制定等に向け準備を進めている。

質問 パワハラの実態把握と今後の対策は

答弁 総務部長

相談窓口の設置及びハラスメント防止措置の実施については、研修等による意識啓発の徹底と併せ、アンケート調査による実態把握等を通じ、職員がその能力を十分に発揮できる職場環境づくりにつなげていく。

農業農村整備事業について

質問 県営農業農村整備事業計画の現状の計画内容は



たてやま だいがろう
立山 大二郎 議員

本市の情報発信について

質問 ①市ホームページの災害発生時における運用は
②市ホームページの多言語対応は
③公共施設等でのWi-Fi環境整備は

答弁 総務部長

- ①緊急時には、災害関連情報にアクセスしやすい災害モードの表示や、やまがメイト等の情報発信ツールを活用し、ホームページへのアクセス集中を減らす工夫をしていく。
- ②多言語メニューのシステムを改修し、重要な情報のバナーには英語を追記する。
- ③市指定・自主避難所6カ所や観光拠点施設は整備済み。しかし、多人数の一斉アクセスやeスポーツなどのイベントには対応できない場合があるため、事前準備に万全を期す必要がある。

答弁 経済部長

令和2年度計画には、事業実施中の津留地区と分田地区、令和4年度実施予定の藤井日置地区の3カ所を掲載。総事業費は合計約23億5千万円となっている。

質問 事業計画が少ないと思うが、農業農村整備事業の今後の取り組みは

答弁 経済部長

地元受益者から相談のあった、堰改修を中心とした再整備3カ所、用排水路の再整備3カ所について、事業に対する地元の熟度に応じ、令和3年度以降の事業管理計画に掲載し、事業を推進する方向で検討する。

質問 147カ所ある「防災重点ため池」のハザードマップ作成が進んでいないが、今後の対応は

答弁 経済部長

12カ所作成済みで、本年度新たに27カ所の作成を予定。地域生活に影響があり避難が想定される防災重点ため池から、順次、ハザードマップを作成したい。

市内の小中学校生徒の社会体育・文化活動の全国大会等への遠征費補助について

質問 小学校部活動の社会体育移行に伴う活動遠征費補助金に替わる支援は

答弁 教育部長

社会体育に移行した組織は、補助の対象外となるが、その活動での大会出場に対しては、当面の間、現行の「奨励金制度」による支援を継続する。

新型コロナ禍における教育環境について

質問 ①タブレット端末導入後の活用は
②オンライン授業の取り組みや現場のサポート体制は

答弁 首席教育審議員

- ①教職員、児童・生徒たちも使い方に慣れてきており、活用が進んでいる。（市長の提案で）児童・生徒112人が祖父母の新型コロナワクチン接種予約手続きをするなどの活用があった。
- ②ICT支援員を5人に増員。授業での活用支援の他、入院・不登校などの児童・生徒を対象に授業のリモート参加を支援。コロナ禍での臨時休校にも対応可能。市中体連駅伝大会の記録集計やレース状況配信、卒業式の動画配信などの実績がある。

広域リサイクルプラザ閉鎖後の資源ごみ処理体制について

質問 ①本年度末に閉鎖した後の対応策は
②今回の組合への処理委託が最終的な方針か

答弁 ①市民部長 ②市長

- ①業務の安全性・安定性、また経済性・効率性、周辺への影響など多方面から比較、再検討を行い、市による中継施設の建設はせず、市内業者で組織する組合に処理を委託する方法とした。
- ②市民に新たな負担をかけないことを念頭に、より少ない経費で確実に再資源化に繋がる方策として判断し、最終決定を行った。

山鹿創生塾(学びの場づくり事業)

質疑 山鹿創生塾について市長の思いは

答弁 市長

中・高校生が、各界で活躍されている本市に関係の深い講師の生の声を聞き、学ぶことで、自身の将来や、日本及び山鹿の未来についてみずから考える機会を提供し、将来の山鹿を担う人材の育成につなげていきたい。

質疑 山鹿創生塾の事業内容は

答弁 教育部長

今年度は、中学生を対象に文化や歴史について学ぶことを目的とした講演会を実施。

次年度以降は高校生までを対象に広げ、高校生に計画の段階から参画してもらい、中・高校生が連携した山鹿創生塾を目指す。

地域課題の解決に向けたeスポーツの取組について

質問 ①eスポーツとは何か 期待できる効果は
②今後の活用は

答弁 経済部首席審議員

①コンピューターゲームを使う競技で、国内でも徐々に規模拡大し、今後も成長が見込まれる。腕や指先などを使うため、福祉や医療分野でも活用されつつある。大会イベントは事業費の自由度が高く、地域活性化につなげる可能性も秘める。

予算提案について

質問 「観光産業維持支援」「教育・保育環境整備」の役割と効果は

答弁 市長

観光産業はコロナ禍の影響を強く受けており、事業の維持継続を財政支援で下支えする。

教育・保育環境の整備により、新時代に求められる教育と人材育成。子どもたちが心身ともに健やかに育つ社会、子どもを産み育てることに喜びを感じられる社会の実現。

質問 市税減収への対応、臨時交付金等の活用は

答弁 市長

減収分は、事業の精査・歳出の見直しによる一般財源の圧縮、財政調査基金による財源調整により対応。臨時交付金を疲弊した地域経済、経済活動の回復への支援策に取り組む。必要に応じ、適宜、財政調整基金を活用する。

質問 市民の声を生かした市政運営は

答弁 市長

市民のご意見やご要望に真摯に向き合い、市民と行政が一体となったまちづくりに全身全霊で取り組んでいく。



まつみ しんいち
松見 真一 議員

②本年6月、専門的な知見やノウハウを有する一般社団法人熊本eスポーツ協会と連携協定を締結。福祉分野や、地域のまつり・イベントと連携することで、認知度向上を図る。また、温泉地という利点を生かし合宿の誘致など推進していく。

地方税を活用した分煙環境整備について

質問 屋外分煙施設整備の進捗状況と今後の対応は

答弁 総務部長

市役所、学校、病院等（第一種施設）については、健康増進法の趣旨である「望まない受動喫煙をなくす」を重視し、喫煙場所は必要ではないと判断。敷地内全面禁煙としている。観光施設・物産館等（第二種施設）は、現在47施設に屋外喫煙場所を設置している。

今後、市民の健康保持につながるよう受動喫煙防止対策を徹底し、受動喫煙を望まない人に最大限配慮し、地方税の財源活用も視野に入れながら分煙施設の整備方針を検討していく。



いもう
芋生 よしや 議員

災害対策について

質問 防災無線デジタル化の進捗。豪雨時などに対応できる戸別受信機設置は

答弁 総務部長

9月に整備完了し、市内全域デジタル波での運用を予定。電波の届きにくい難聴地域には音域調査を実施し、基準以下は戸別受信機を設置する。

コロナ禍の中での貧困対策

質問 長引くコロナ禍の影響を強く受けている女性、「生理の貧困」が可視化されている。学校などでの支援、ジェンダー問題としての検討を

答弁 首席教育審議員

現時点で児童・生徒、教育施設の利用者等から相談・要望はなく生理用品の配置はしていない。

必要に応じ調査を行い、ニーズの把握に努め検討していく。



きたはら しろう
北原 昭三 議員

障がい者の日常生活用具給付事業について

質問 暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付の補助品目に加える時期は

答弁 市長

今年度、日常生活用具の補助対象品目や基準額を一般的に見直すこととしているので、暗所視支援眼鏡の件も含めて検討する。

これからも、障がいをお持ちの方々の生活の質の向上につながるような支援に努める。

災害等対策について

質問 地元の公民館を避難所として活用できないか

答弁 総務部長

地域（地元）の公民館を一時的な避難所として活用することは、大変重要だと考えている。ただし、この取り組み



スポーツを活用した地域経済の活性化について

質問 スポーツツーリズム及びスポーツコミッションについての見解は

答弁 市長

スポーツの大会や合宿などで訪れた方々に、本市の温泉や観光地を楽しんでもらうことは、地域活性化の面からも大切な取り組みの一つと考えており、スポーツツーリズムによる地域経済の活性化が進むよう、地域の経済団体、スポーツ団体、観光団体などとの連携をより一層強化し、官民一体で取り組んでいく。

スポーツ施設の整備と拡充について

質問 市民球場に電光掲示板の導入をすることで、多目的に球場を活用できると思うが、スコアボードの改修計画はあるか

には地域の協力が不可欠なので、避難所として利用する際の留意点などをあらかじめ示すなど、地域の自主防災活動の更なる支援を行う。

質問 令和元年6月定例会にて乳幼児液体ミルクの導入について質問したが、その後の状況は

答弁 総務部長

一昨年10月から、240mlの缶入り液体ミルク、120缶を購入し備蓄している。

介護保険特別給付紙おむつ等購入費支給について

質問 利用時の手続き時間の短縮への取り組みは

答弁 福祉部長

受給資格認定証を交付する際に、利用者へ指定店の特徴などを丁寧に説明するとともに、書類の簡素化等の工夫を行い、より利用しやすい制度になるよう努める。

小・中学校の水道蛇口の自動水栓化について

質問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した自動水栓化に対する見解は

答弁 教育部長

現段階での計画はないが、今後、国や県から自動水栓化への具体的な方向性や指針が示された場合は、財源確保等を含め、改めて設置に関し判断していく。

答弁 教育部長

高野連をはじめ競技団体から要望が上がっているが、球場本体の改修が必要な状況であるため、計画的に改修工事を実施しており、スコアボードの改修は、費用対効果を含め総合的に判断する。

質問 屋内多目的運動場は雨天時や夜間の活用、災害時の拠点として利便性の高い施設である。新設の考えは

答弁 教育部長

屋内運動場はスポーツ合宿等の誘致に非常に有利で、災害時等多目的な活用が期待できるが、既存の体育施設の改修を優先して実施する。

質問 総合体育館のトレーニングマシン増設は

答弁 教育部長

スポーツ合宿等を誘致するに当たり、アスリート向けの高度なトレーニングマシンの必要性は理解できるが、これまで同様、市民の健康づくりという目的に沿って運営し、必要に応じて機器を更新していく。

公有財産(市所有の施設など)維持管理について

- 質問** ①庁内の組織及び審議は
②個別施設計画の策定経緯は

答弁 総務部長

①公有財産の最適な配置と効率かつ効果的な管理及び運用を図るため、「山鹿市公有財産管理・運用検討委員会」を設置。施設所管課が公有財産の方向性を示し、将来的な財産の存続・処分等の方針、それに基づく売却・譲渡・貸付など具体的方策を説明し、年2回ほど審議している。

②個別施設の劣化度診断を踏まえ、使用目的、利用者数、ニーズ、類似施設の有無、稼働率などから活用度を判定し、施設ごとに存続、移譲、統廃合など、将来の方向性を定めた。

また、施設の長寿命化に向けて、目標耐用年数と部位別の改修周期を設定した実施計画を作成し、令和2年度に本計画の策定を終えた。



公有財産の「山鹿市民球場」



せいだ しょういち
勢田 昭一 議員

行政協力員(区長)について

質問 制度の趣旨と役割及び報酬は

答弁 市民部長

行政協力員とは、住民福祉の充実及び市行政の円滑な運営のため、行政と地域をつなぐ大切な役割を担う市内258行政区の区長の呼称で、その制度は令和2年4月から始まった。

地方公務員法の一部改正に伴い、それまで嘱託員に委嘱していた「市からの情報伝達、住民の意見の取りまとめ、市が行う行事、調査の支援等」について行政協力業務として区長に委託。

業務委託契約のため、対価は報酬ではなく委託料となり、嘱託員報酬と同様に、基本年額9万5千円に、世帯数×2400円を加算した額を支払っている。

里山保全について

質問 森林・山村多面的機能対策事業の今後の取り組みは

答弁 経済部長

放置竹林などからの侵入竹や風倒木の伐採・除去、荒廃竹林の整備活動、作業道の改修などの里山林の保全管理活動を支援するもので、今年度は3団体が取組予定。今後も広く周知し、荒廃防止に努める。

質問 森林環境譲与税の使途は

答弁 経済部長

山林所有者への森林経営管理意向調査が義務付けられ、その委託料として支出しており、令和2年度はそれに加え林道・作業道の原材料支給及びこれに伴う重機等機械使用料に支出した。毎年10月ごろホームページで公表している。

鳥獣被害防止対策事業について

質問 対策事業の現状及び補助の実績は

答弁 経済部長

駆除対策と侵入防止対策の両面から取り組んでおり、電気柵購入補助及び防護柵設置補助を実施している。直近3カ年実績は、電気柵580件、補助額約940万円、防護柵補助受益者戸数729戸、補助総額約6700万円である。



ふるかわ かずひろ
古川 和博 議員

質問 電気柵購入補助の拡充は

答弁 経済部長

補助内容は、本体及び設置資材に要する経費の3分の1、補助上限2万円とし400万円を計上している。農業従事者の高齢化等により防護柵の維持管理が困難になってくると思われ、電気柵の申請がふえる可能性を考慮し総合的に判断していく。

新入学児童支援事業について

質問 新1年生へのランドセル贈呈について、時代のニーズに合った規格選択の検討は

答弁 教育部長

タブレット端末を入れるスペースを設ける規格を検討するなど、子どもたちの使い勝手に配慮しつつ、事業費等も検証しながら、本市の主要な教育支援施策として本事業の継続に努めていく。



やました せいじ
山下 誠治 議員

地域自治振興交付金制度について

質問 活動内容により交付金が決まる制度に、なぜ各地区の決算書の提出を求めたのか

答弁 市民部長

各行政区への交付金が確実に配分されているか確認するため、地区決算書の提出をお願いした。本交付金が、より地域の実情に沿った制度として維持・発展していくためには、定期的な使途や流れの確認など、有効性・公益性の検証が必要であると考えている。



地域での活動の様子

質問 地域自治振興交付金制度の今後について市長の思いは

答弁 市長

本交付金は地域の自治振興に大きな役割を果たしている。今後も、各地域に残る豊かな自然環境・歴史文化の継承や、活力ある地域活動の維持は、山鹿創生の実現に大いに寄与するため、財政状況、他の政策等との整合性を図りつつ、交付金制度を継続しコミュニティ活動の発展を支援していく。

電子図書館※導入について

質問 導入についての市の見解は

答弁 教育部長

家庭にしながら気軽に電子書籍を利用できるなどの図書館サービスの充実は重要であり、導入は必要なものと捉えている。県や県内市町村の動向、導入自治体の活用状況を参考に判断する。

※電子図書館…インターネットを通じて電子書籍を無料で借りられるサービス



うどう たつき
有働 辰喜 議員

市内小・中学校遠距離通学対策事業について

質問 市が定めた1日当たりの時間制運賃の積算基準7時間を超えた契約は、不当な高額契約ではないのか

答弁 教育部長

運行時間7時間で設計しているが、プロポーザルの本質にのっとり、業者の提示した内容が法律の範囲内であり、市が提示している予算の範囲内である以上、7時間を超えていても不当とは言えない。

質問 住民監査請求に対する監査報告書で監査委員の意見として、「財政負担を軽減することは公務員の使命である。正当な公金の支出であると市民が納得できるような契約と履行を確保すべく、よりよい設計のあり方や条件の検証といった取り組みが継続されることを希求する」とあるが今後の業者選定方法の見直しを考えているか

答弁 教育部長

業者選定に際し、子どもの安心・安全性を最優先としながらも、費用の軽減を図り、設計のあり方や条件の検証は、改めて行い研さんに努める。

質問 小規模特認校の児童・生徒募集時、通学は自己送迎としていたが、実際の運営では市の全額負担でタクシーを運行、通学方法の変更理由と議会への報告の有無は

答弁 教育部長

本事業は、どんな子どもにもチャンスを与えようとする、どんな子どもでも大切にするという取り組みで、保護者の送迎を基本としながらも、特別な事情に配慮しスクールタクシーの運行費を市の負担とした。議会の所管委員会への報告は、当初予算編成時点では、対象者が流動的であったため報告できていない。



老朽化が進む分田橋について

質問 建設後80数年が経過し老朽化が進む分田橋の早期に架け替え実現に向けた取り組みは

答弁 市長

分田橋が架かる県道田底鹿本線は、通勤・通学路として、また山鹿市と熊本市を結ぶ唯一のバス路線として市民生活に欠かせない重要な路線である。橋梁の老朽度合いや近年の豪雨の状況を考えると、人的被害の発生など危惧される。市民の安心・安全の確保のため、これまでの経験を生かし、早期改修を県に強く働きかける。



分田橋

地域公共交通について

質問 ①赤字路線バスに対する補助金は
②国からの財政措置は
③将来的な地域公共交通の方向性は

答弁 市民部長

- ①赤字路線を運行するバス事業者に対し、沿線自治体はその補填を行っており、令和2年度は、19系統に対し1億2958万9千円を補助している。
- ②補助額に県の交付金1324万1千円を充当した残額1億1634万8千円に対し、国の特別交付税が8割措置され、市の純粋な負担額は約2300万円である。
- ③人口減少と超高齢化社会を迎える中、路線バスも利用客の減少や運転手不足により、路線の統廃合や減便など、見直しが進められると予想している。

本市の公共交通は、あいのりタクシーを軸とした交通網の整備が最善と考え、利便性向上や利用環境の拡充により、安全・安心な交通体系の構築に努める。

とみまる よういちろう
富丸洋一郎 議員



第三セクター方式による経営運営の今後について

質問 筆頭株主である市としての今後の取り組みと将来の方向性は

答弁 市長

「第三セクターの自立経営を図るための措置に関する方針」を策定しており、その中で経営改革を推進するとともに、最終形態として完全民営化を目指すとしている。しかし、近年の取り巻く環境は、従来の状況に加え新型コロナなどの影響により大変厳しく、完全民営化への移行には時間を要する状況で、市としては、事業体の状況に応じた支援を行い、早期の自立経営を促していきたい。

かなみつ いっせい
金光一誠 議員



防災対策について

質問 自主防災組織の現状と活性化への取り組みは

答弁 総務部長

自主防災組織率は市内258行政区のうち255行政区（世帯カバー率99%）で組織化され、全国及び県平均を超える状況にある。

しかし、避難訓練・研修等を独自に実施する組織がある一方で、活動が十分でない組織もあるため、防災資機材の整備支援や防災リーダー育成研修への参加支援など、防災活動の普及・啓発の取り組みを強化しつつ、市と自主防災組織間の情報共有、連携強化を図り、必要な情報が速やかに行き届く体制を整えていく。



はら よしろう
原 芳郎 議員

山鹿市ふるさと応援寄附金について

質問 ①現在までの寄附金の状況は
②ふるさと応援寄附金の活用のあり方と今後の目標

答弁 総務部長

①直近では、平成30年度約2600万円、令和元年度約2億6100万円、令和2年度約1億6400万円。寄附額が大幅に増加した要因は、ポータルサイト「ふるさとチョイス」・「楽天ふるさと納税」の導入により、効果的にPRできるようになったことによるものと考えます。
②寄附者に「地域資源を活用した産業の振興と雇用の創出」などの4分野から用途を選択してもらい、令和3年度は「農業担い手支援総合対策事業」「教育情報

化推進事業」など合計24事業で活用する。今後も積極的な情報発信や新たなポータルサイトの導入などについても検討を進め、寄附額の更なる拡大と返礼品の開発等を通じた地域経済の活性化を図っていく。

小中学校統廃合による跡地の利活用について

質問 ①統廃合後の跡地の現状は
②未利用地の今後の利活用は

答弁 ①教育部長 ②市長

①これまでに12校（小学校11校、中学校1校）が廃校となり、今後は、山鹿小・平小城小・三岳小の統廃合に伴い、平小城小と三岳小が令和5年度廃校予定。川辺小跡地は、「川辺地区コミュニティーセンター」、広見小跡地は、「株式会社あつまる山鹿シルク」へ譲渡、稲田小跡地は、熊本県に譲渡し「かもと稲田支援学校」が本年4月に開校している。
②行政活用や地元の意向を確認し、活用がない場合は、公募等による民間活力の導入（民間譲渡）など、有効な利活用策を全庁的に考えている。



たかはし りゅういち
高橋 龍一 議員

山鹿市の現状(人口減少、財政状況)について

質問 第1期山鹿市総合戦略と人口減少対策

答弁 総務部長

平成27年10月に第1期山鹿市総合戦略を策定し、経済政策と人口政策として23の事業を強力に推進してきた。上記戦略の5年間の成果は、経済政策では19項目中6項目、人口政策では16項目中6項目において目標を達成するなど一定の成果を得られた。

しかし、住民基本台帳ベースではあるが、本市の平成27年度末から令和2年度末までの人口は3213人減少しており、深刻な人口減少が続いている。そこで令和6年度までの第2期総合戦略を策定し、本市の人口減少に歯止めをかけるべく着実に推進していく。

質問 財政硬直化の要因及び財政健全化推進の成果は

答弁 総務部長

普通交付税の合併算定特例の段階的縮減による歳入の減少と退職者が前年比+7人となったことによる人件費の増加。また一般廃棄物処理施設に係る維持管理等の物件費の増加により令和元年度は財政の硬直化が進んだ。

山鹿市総合計画において公有財産の有効活用等を主な施策として進めており、今後とも規律ある財政運営、持続可能な財政構造の構築に努めたい。

質問 人口減少等による厳しい財政状況の中での今後の市政運営のあり方は

答弁 市長

人口減少や過疎化の進行等による市税や地方交付税の減少、社会保障費の高止まりや公債が高水準で推移するなど厳しい財政見通しである。市民からの様々な要望、期待に応えるべく財政の健全化に努め、限られた財政資源を「選択と集中」の観点から効率的かつ戦略的に活用していく。

スポーツ推進審議会の設置について

- 質疑** ①設置に至った経緯と目的、内容は
②今後どうしていくのか

答弁 教育部長

①第2次山鹿市総合計画に基づき策定した、第3次山鹿市教育基本計画に「誰もが楽しめる生涯スポーツの推進」を基本目標に掲げ、各種の施策に取り組んできた。

近年は、住民の健康・長寿への志向の高まりや生活スタイルの変化により、生涯スポーツに対する価値観も多様化し、さらにスポーツを通じた交流人口の拡大や地域産業への貢献などにおいても、新たな取り組みが求められ、多様なニーズに的確に対応していく必要がある。

本市のスポーツに関する現状を把握し、スポーツ基本法に基づいた「山鹿市スポーツ推進計画」の策定や、今後の本市におけるスポーツ推進に関する重要事項について調査・審議するため「スポーツ推進審議会」を設置するもの。審議会の委員は、学識経験者をはじめ、スポーツ、教育、産業経済、医療、行政などの関係機関、団体から15人以内で構成し、任期は2年間で予定



ふかまき だいすけ
深牧 大助 議員

している。

②今年度は、スポーツ推進計画の策定に関し、調査・審議を行う。

策定後は、本市スポーツ推進に関する重要事項の審議やスポーツ推進計画に基づく各種施策の進捗管理や事業効果の検証を行っていく。



高齢者支援策について

- 質問** ①地域で活動する老人クラブ・婦人会などの団体や要介護認定者など的高齢者の現状は
②老人クラブなど団体への支援や加入されていない高齢者への市の対応は

答弁 福祉部長

①本市の65歳以上の高齢者人口は、令和3年3月31日現在1万9056人（高齢化率37.7%）、うち、要介護認定者は3686人（19.3%）、老人クラブ会員は約1割の1892人。また、婦人会会員数は現在165人、うち高齢者が約8割を占める。

②シルバー人材センター運営費の補助、老人クラブの活動費を支援。「介護予防サポーター」養成講座、「はつらつ学校」「ふれあいサロン」、「介護予防拠点」による介護予防や交流活動の事業を行い、心身機能の向上や社会的孤立を防止し、地域で見守りや支え合いができる仕組みづくりを目指す。

市長説明要旨を受けての各部の運営の考え方は

- 質問** 各部長の考えは

答弁

総務部長

職員の執務能力の向上、事務の効率化や簡素化、市民の安全安心の確保に努める。

市民部長

市民生活に密接に関わる市役所の最前線部署として、お客様に笑顔と思いやりの心で接していく。

福祉部長

全ての市民の健康と暮らしを守るため、新型コロナワクチン接種を着実に進める。

経済部長

産業振興の基盤づくりとともに、新型コロナからの地域経済の回復に最優先で取り組む。

建設部長

社会インフラの計画的な更新整備と国土強靱化に向けた防災・減災対策の強化を最優先に取り組む。

教育部長

常に保育・教育の現場を意識し、教育関係者・職員が一丸となって子どもたちの成長を支えていく。

消防長

消防職員と消防団員があらゆる災害に一致団結して対応し、災害から市民を守り、被害の軽減に努める。



ながた こうじ
永田 紘二 議員

令和3年(第3回)6月定例会における審議結果および賛否一覧表

○は賛成 ●は反対 (議長は採決には加わりません)

議案等の名称	議員名 (議席順)	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20
			関口和良	永田壯拓	深牧大助	原芳郎	隈部賢治	高橋龍一	豊田新二郎	山下誠治	古川和博	金光一誠	松見真一	立山大二郎	小川榮二	芋生よしや	勢田昭一	有働辰喜	富丸洋一郎	北原昭三	永田紘二
議案第34号	専決処分の承認を求めることについて(山鹿市税条例等の一部を改正する条例)	承認	全会一致																		
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて(山鹿市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認	全会一致																		
議案第36号	山鹿市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	全会一致																		
議案第37号	山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	全会一致																		
議案第38号	山鹿市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	全会一致																		
議案第39号	令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第1号)	可決	全会一致																		
議案第40号	令和3年度山鹿市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	全会一致																		
議案第41号	令和3年度山鹿市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	全会一致																		
議案第42号	固定資産評価員の選任について	同意	全会一致																		
陳情第1号	日本政府に「核兵器禁止条約への参加・批准」を早急に求める陳情書	不採択	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	●	○
意見書案第1号	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する意見書	可決	全会一致																		

反対討論

陳情第1号

永田 壮拓

核兵器廃絶は人類が何としても達成しなければならぬ究極の目標であり、その推進を止めなくてはならない。その上で、今回と同様案件に対して注目すべき2つの事例を紹介する。①令和2年12月長崎県議会、「国に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書案」を否決。「核廃絶に向けたアプローチが異なる」等の意見が出された。

②令和2年12月広島県議会、「国には核保有国と批准国の橋渡しとなるよう積極的かつ建設的な議論を進められるよう強く要望する」とした内容に大幅修正の上可決。

非人道的な核兵器の廃絶と米国の核の傘による安全保障との狭間で、被爆地両県議会の踏み込んだ議論と結論は重く受けとめなければならぬ。

禁止条約に見向きもしない北朝鮮・中国・ロシアの近隣国が、核兵器の保有を続けるならば、米国による核抑止力は我が国の生存に不可欠である。したがって、現状において禁止条約に署名・批准して核の傘から出ることは、我が国の安全保障にとって最大最悪の危機に直結するものである。

最後に、令和2年12月、国連総会では、我が国が提出した核兵器廃絶に向けた決議案が採択され、アメリカとイギリスも共同提案に加わった。我が国が核廃絶への努力を放棄しているとの批判があるが、こうした努力の積み重ねはもっと正当に評価されるべきである。

以上の理由から、今回の陳情の採択には反対する。

主な議案

◆議案第39号

令和3年度山鹿市一般会計補正予算(第1号)
補正額……………23億9038万8千円
補正後の額……………284億4838万8千円
新型コロナウイルス感染症対策関連

◆議案第40号

令和3年度山鹿市水道事業会計補正予算(第1号)
建設改良費……………1億650万円
津留配水池の再整備のための地質調査及び実施設計を行うもの

◆議案第41号

令和3年度山鹿市下水道事業会計補正予算(第1号)
施設建設費……………1億5001万円
老朽化した雨水ポンプ場等の改築更新を行うもの

賛成討論

陳情第1号

芋生 よつや

第一に、1213筆の思いが込められた市民の願い。世論でも、参加すべきが7割。

第二は、ヒバクシャの長年の努力と世界平和への願いに応え、2017年国連で122カ国の賛成・反対1の圧倒多数で採決。批准国は現在54カ国となり広がっている。3年半の間に、核兵器製造企業に資金を貸さないと表明する金融機関がふえるなど、世界では変化が見え始めている道徳ある条約。

第三に、意見書提出は住民を代表して国会に届ける議会の重要な役割。

全国の「核兵器禁止条約に参加を求める意見書」は、昨年12月から77件増え、今年6月23日577件と確認されている。唯一の戦争被爆国で、核兵器の非人道性・残虐性を身をもって体験してきた日本の参加で、「核兵器廃絶」への流れが加速すると世界から注目されている。

最後に、2010年「平和を脅かす核兵器の廃絶と戦争のない平和で安全な社会の実現は、人類共通の願いです」とうたう「非核・平和都市宣言」を全会一致で決議した議会から意見書を出すべきだと考え賛成する。

議会の主な動き

4月

- 1日(木) 教職員辞令交付式
- 8日(木) 熊本県市議会議長会
広報広聴委員会
- 9日(金) 宇野親治公墓前祭
- 10日(土) 温泉祈禱祭
- 16日(金) 全員協議会
広報広聴委員会
- 26日(月) 広報広聴委員会
- 27日(火) 九州市議会議長会定期総会 ※
- 30日(金) 災害対策支援本部会議

5月

- 12日(水) 広報広聴委員会
- 19日(水) 全国自治体病院経営都市議会協議会理事会・定期総会 ※
- 20日(木) 道路3期成合同総会 ※
- 25日(火) 全国温泉所在都市議会議長協議会定期総会 ※
- 26日(水) 全国市議会議長会定期総会 ※
- 31日(月) 議会運営委員会

6月

- 2日(水) 広報広聴委員会
タブレット端末操作研修会
- 7日(月) 6月定例会開会
全員協議会
- 14日(月) 質疑・一般質問
- 15日(火) 質疑・一般質問
- 17日(木) 質疑・一般質問・委員会付託
全員協議会
広報広聴委員会
- 18日(金) 建設経済常任委員会
- 21日(月) 市民福祉常任委員会
- 22日(火) 総務文教常任委員会
- 24日(木) 議会運営委員会
- 25日(金) 6月定例会閉会
全員協議会
広報広聴委員会

※印は、書面会議にて開催



全国市議会議長会表彰

「第97回全国市議会議長会定期総会」において、市議会議員として長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、3人の方が表彰されました。



寺崎勇児氏
(議員30年以上特別表彰)



永田健氏
(議長4年以上)



藤原豊氏
(副議長4年以上)



【人事案件】

〈固定資産評価員〉

市長から提出された「固定資産評価員の選任」については、次のとおり同意しました。

新堀 竜一郎氏 (税務課長)

編集後記

先日7月に設立された「オムロンピンデイズU-12」の見学に行ってきました。山鹿市は「ハンドボールの街やまが」の推進を行っております。日本ハンドボールリーグ所属のオムロンハンドボール部のOGや現役選手からの指導により、東京オリンピックに出場した永田しおり選手のような日本代表で活躍できる選手が育ってくれることを期待いたします。

さて、第5期山鹿市議会も改選後、早半年が経ちました。6月定例会では質疑・一般質問で定数20名になって以降、最多となる17名が登壇しました。

議会としても、適正な行政改革等が推進されるよう、議論・提言を行ってまいりたいと思います。

編集委員として、市民の皆様にご覧の情報を正確にわかりやすくお伝えし、親しまれる議会だよりの編集作業に努めてまいりたいと思っております。また、皆様の声を市政に反映できるように努力してまいりますので、ご意見・ご感想をお待ちしております。

広報広聴委員会

豊田 新一郎